

韓国における脆弱層の妊娠・出産期間の社会的支援体制に関する一考察

－ ひとり親家族支援との比較－

○キム・ヒジュ(協成大学校)、

チャン・ヨンジン(漢陽サイバー大学校)

最近、韓国では未婚の母の乳児遺棄と、ベビーボックス事件が社会問題として浮上し、妊娠と出産の過程において、経済的、心理的、身体的に深刻な困難と危機にある未婚の母に対する実態調査の必要性和支援制度をつくることについて活発な議論が行われている。しかし、未婚の母と同様、社会的脆弱層に分類されている障害者、ホームレス、多文化家族女性の妊娠・出産の危機については社会的関心と支援が相対的に不足している状況にある。

本研究では、妊娠と出産の過程と乳幼児（2歳未満の子ども）の育児期のひとり親（未婚の母を含む）、障害者、ホームレス、多文化家族女性などの脆弱層の女性を対象とした社会的支援策とプログラムについて調査し、とりわけ、母子家族への支援と、その他の脆弱層の女性への支援とを比較・分析する。

研究方法として、韓国における、妊娠・出産から乳幼児の育児期にある女性のための政策および制度に関する文献調査とともに、脆弱層の女性たちにサービスを提供している支援機関の従事者にフォーカスグループインタビューを実施した。フォーカスグループインタビューに参加した機関は4機関で、未婚の母の支援機関2カ所、障害者の支援機関1カ所、ホームレスの支援機関1カ所であり、研究参加者は5人であった。フォーカスグループインタビューは、2019年3月に2回実施し、あらかじめ用意した質問項目とともに、議論の間に提起された内容について議論するという半構造化面接法を使用した。

研究の結果、未婚の母を支援する機関の中には、妊娠・出産過程の危機への支援（妊娠と出産過程において経済的、心理的、身体的に深刻な困難や危機への支援）および乳幼児期の養育支援体制をすでに整えて施行している機関がある一方、障害者、ホームレス、多文化家族女性への支援体制は、まだ整っていないだけでなく、需要の把握さえまともに行われていない状況が明らかになった。また、いずれも社会的脆弱層として分類されるとしても、未婚の母、障害者、ホームレス、多文化家族女性が必要とするサービスと、実際の介入の仕方には大きな開きがあり、一方的に同一の支援体制を適用するよりも、それぞれの当事者の特性に合わせた支援体制を構築する必要性のあることが明らかになった。ひとり親家族支援機関に比べて、その他の脆弱層の女性を支援する機関の多くは小規模で運営しており、サービス全体の一部だけが脆弱層の女性のために運用されているという限界もあった。

最後に、ひとり親女性の中でも、未婚の母の他に、青少年ひとり親、離婚や死別の後に妊娠した女性などについては、現行のサービス資格基準においては積極的な支援をすることが難しいこと、脆弱層女性の妊娠・出産への一般的な対応マニュアルのみならず、危機介入への対応マニュアルも合わせて考慮しなければならないことも付け加えておく。

（キーワード：脆弱層の妊娠・出産、支援体制、ひとり親支援）